

労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年) 4 月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6671万人。前年同月に比べ171万人の増加。64か月連続の増加
- ・雇用者数は5916万人。前年同月に比べ159万人の増加。64か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3467万人。前年同月に比べ67万人の増加。41か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2104万人。前年同月に比べ100万人の増加。7か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.1%。前年同月に比べ1.6ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は180万人。前年同月に比べ17万人の減少。95か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が5万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が10万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.5%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4238万人。前年同月に比べ159万人の減少。35か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6671	171	187	151	92
自営業主・家族従業者	714	4	29	21	2
雇用者	5916	159	144	121	87
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3467	67	41	33	40
非正規の職員・従業員	2104	100	113	115	72
（雇用形態別）					
パート	1046	52	73	41	0
アルバイト	429	28	25	28	20
労働者派遣事業所の派遣社員	134	1	-2	13	19
契約社員	292	4	11	31	29
嘱託	122	5	0	5	5
その他	80	9	7	-4	-1
（主な産業別）					
農業、林業	222	20	26	21	7
建設業	504	12	13	4	7
製造業	1053	0	15	26	2
情報通信業	230	12	13	5	10
運輸業、郵便業	331	-3	6	-3	3
卸売業、小売業	1078	12	-1	-8	-30
学術研究、専門・技術サービス業	238	2	4	14	19
宿泊業、飲食サービス業	414	44	31	7	23
生活関連サービス業、娯楽業	238	-11	5	2	-6
教育、学習支援業	309	-1	5	10	18
医療、福祉	825	13	6	10	3
サービス業（他に分類されないもの）	437	29	38	19	11
就業率	60.1	1.6	1.7	1.4	0.9
うち15～64歳	76.7	1.8	1.9	1.7	1.2
完全失業者	180	-17	-15	-22	-38
男	108	-3	-8	-16	-25
女	72	-14	-8	-7	-12
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	22	0	-4	-5	-6
勤め先や事業の都合	25	-5	-5	-9	-9
自発的（自己都合）	73	-10	-4	-7	-19
学卒未就職	8	-6	-5	-2	-1
収入を得る必要が生じたから	21	-3	-5	-10	-11
その他	13	-5	-4	-3	-5
非労働力人口	4238	-159	-183	-138	-66

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	2.5	0.0	0.0	0.1	-0.3
男	2.8	0.1	0.1	0.1	-0.3
女	2.1	-0.2	0.0	0.1	-0.5

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

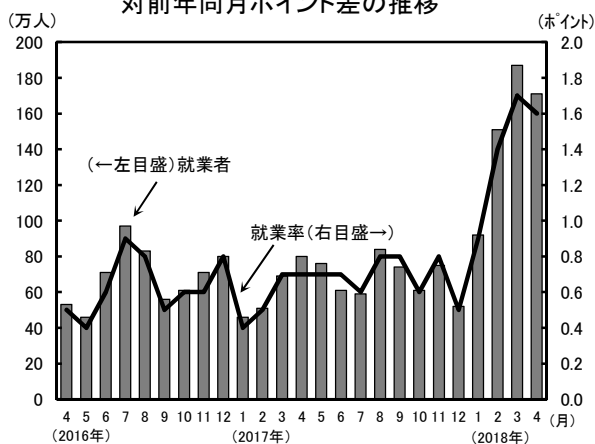
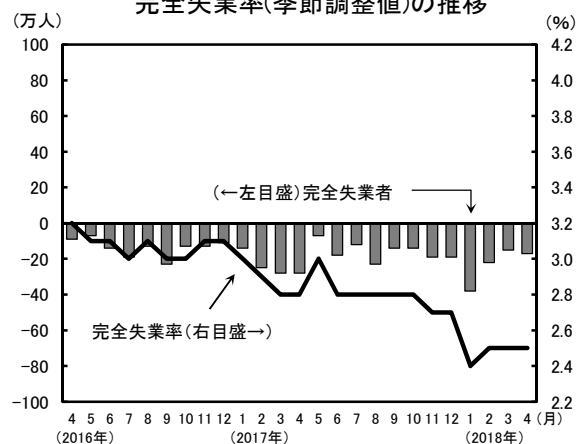


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は154万人(2.3%)の増加、非労働力人口は159万人(3.6%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は80万人(1.4%)の増加、非労働力人口は130万人(7.6%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は74万人(9.1%)の増加、非労働力人口は28万人(1.0%)の減少

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2018年 4月 (平成30年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11098	5360	5738	-6	-3	-3
	15～64歳	7557	3822	3735	-52	-24	-28
	65歳以上	3542	1538	2003	46	21	24
労働力人口	総数	6851	3821	3030	154	43	110
	15～64歳	5961	3292	2668	80	8	71
	65歳以上	890	529	361	74	35	39
就業者	総数	6671	3713	2958	171	47	124
	15～64歳	5797	3197	2600	97	12	85
	65歳以上	874	516	358	74	34	39
完全失業者	総数	180	108	72	-17	-3	-14
	15～64歳	164	95	69	-18	-5	-13
	65歳以上	16	13	3	1	1	-1
非労働力人口	総数	4238	1534	2704	-159	-47	-112
	15～64歳	1589	525	1064	-130	-33	-97
	65歳以上	2650	1009	1641	-28	-14	-14
労働力人口比率	総数	61.7	71.3	52.8	1.4	0.9	1.9
	15～64歳	78.9	86.1	71.4	1.6	0.7	2.4
	65歳以上	25.1	34.4	18.0	1.8	1.8	1.7
就業率	総数	60.1	69.3	51.6	1.6	0.9	2.2
	15～64歳	76.7	83.6	69.6	1.8	0.8	2.8
	65歳以上	24.7	33.6	17.9	1.8	1.8	1.8

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6671万人。前年同月に比べ171万人(2.6%)の増加。64か月連続の増加。
- 男性は47万人の増加、女性は124万人の増加

表2 男女別就業者

2018年 4月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6671	171
男	3713	47
女	2958	124

図3-1 就業者の推移(男女計)

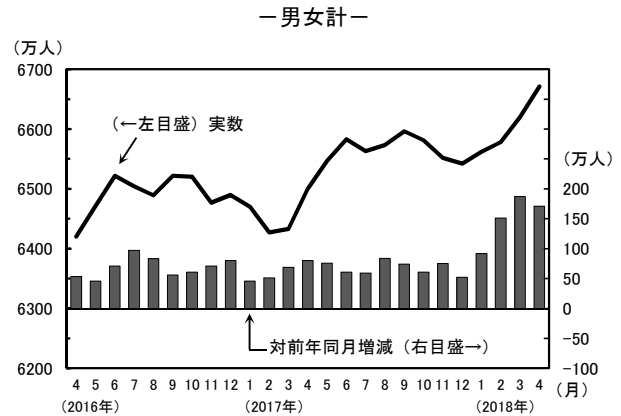
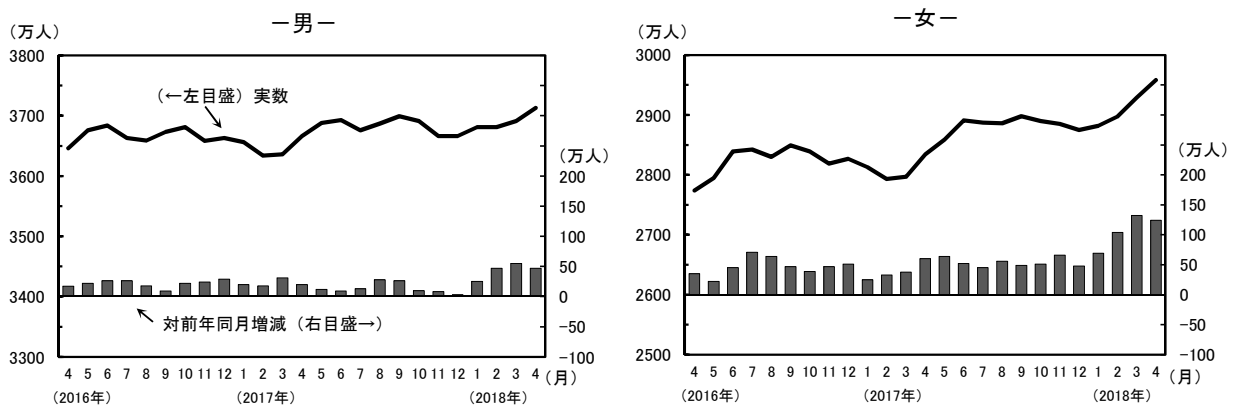
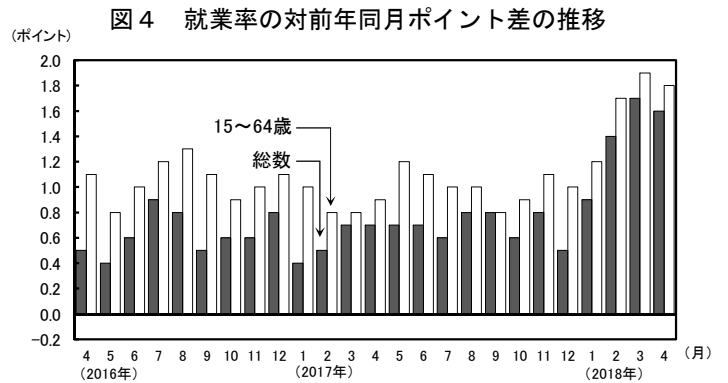


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.1%。前年同月に比べ1.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は76.7%。前年同月に比べ1.8ポイントの上昇。
男性は83.6%。0.8ポイントの上昇。
女性は69.6%。2.8ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は714万人。前年同月に比べ4万人(0.6%)の増加
- ・雇用者数は5916万人。前年同月に比べ159万人(2.8%)の増加。64か月連続の増加。
男性は3241万人。42万人の増加。
女性は2675万人。117万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2018年 4月 (平成30年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
就業者	6671	171		
自営業主・家族従業者	714	4		
雇用者	5916	159		
男	3241	42		
女	2675	117		

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3467万人。前年同月に比べ67万人(2.0%)の増加。41か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2104万人。前年同月に比べ100万人(5.0%)の増加。7か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.8%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年 4月 (平成30年)	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5572	168	-	2984	51	-	2588	116	-
正規の職員・従業員	3467	67	62.2	2336	32	78.3	1131	35	43.7
非正規の職員・従業員	2104	100	37.8	648	20	21.7	1456	80	56.3
パート	1046	52	18.8	122	8	4.1	924	44	35.7
アルバイト	429	28	7.7	213	15	7.1	216	13	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	134	1	2.4	48	-2	1.6	86	3	3.3
契約社員	292	4	5.2	151	-6	5.1	141	10	5.5
嘱託	122	5	2.2	76	1	2.5	46	4	1.8
その他	80	9	1.4	38	5	1.3	42	5	1.6

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3616万人。有期の契約は1651万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は29.8%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年 4月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5572	-	2984	-	2588	-
無期の契約	3616	65.3	2186	73.5	1430	55.8
有期の契約	1651	29.8	674	22.7	977	38.1
1か月未満	16	0.3	7	0.2	9	0.4
1か月以上3か月以下	105	1.9	32	1.1	73	2.8
3か月超6か月以下	160	2.9	50	1.7	109	4.2
6か月超1年以下	491	8.9	184	6.2	307	12.0
1年超3年以下	263	4.7	103	3.5	160	6.2
3年超5年以下	68	1.2	33	1.1	34	1.3
5年超	185	3.3	106	3.6	78	3.0
期間がわからない	364	6.6	157	5.3	207	8.1
雇用契約期間の定めがあるかわからない	272	4.9	114	3.8	158	6.2

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

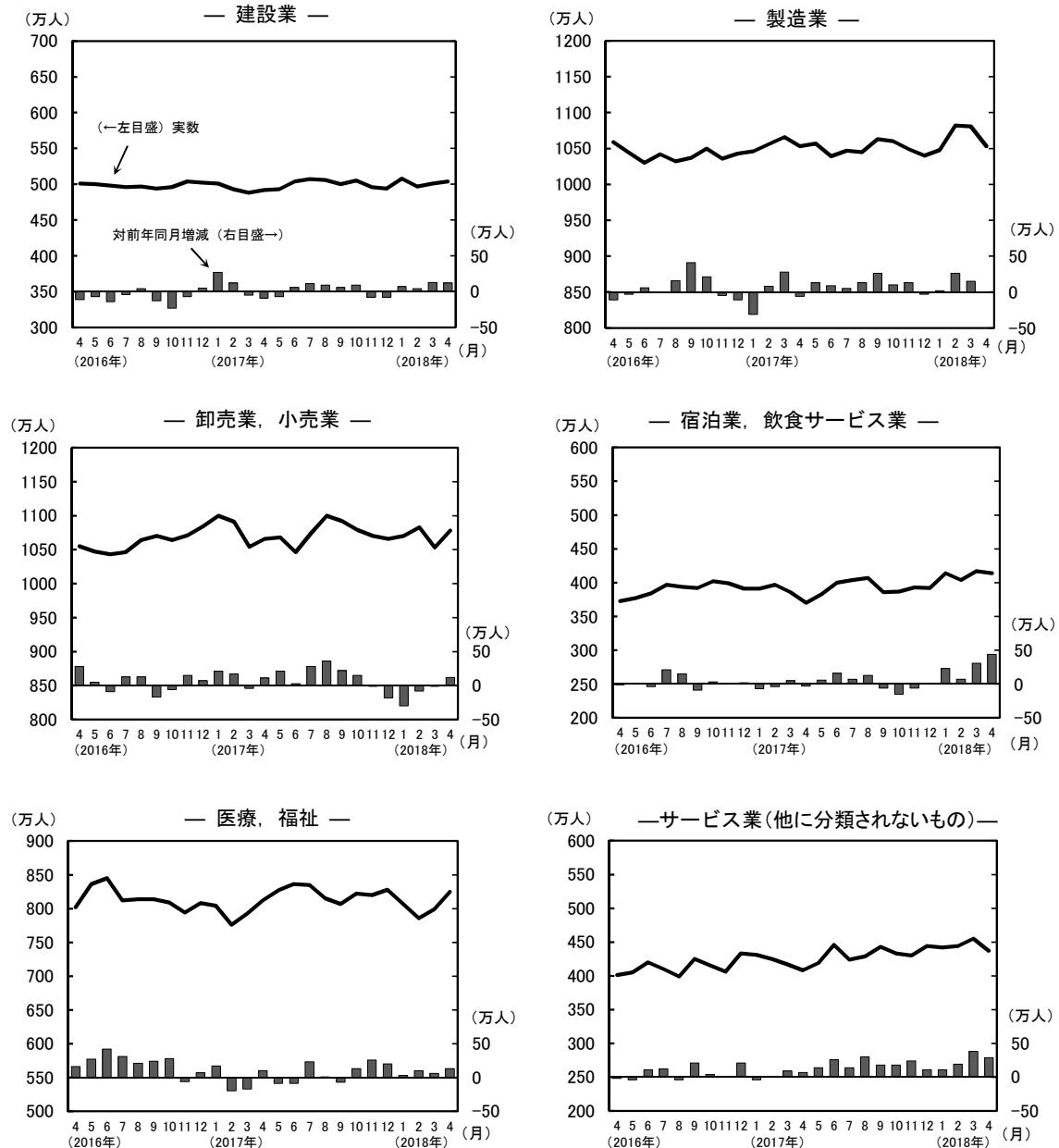
2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

6 産 業

表6 主な産業別就業者・雇用者

2018年 4月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就 業 者	実数	222	6450	504	1053	230	331	1078	173	130	238	414	238	309	825	437
	対前年同月 増減	20	152	12	0	12	-3	12	4	5	2	44	-11	-1	13	29
	対前年同月 増減率(%)	9.9	2.4	2.4	0.0	5.5	-0.9	1.1	2.4	4.0	0.8	11.9	-4.4	-0.3	1.6	7.1
雇 用 者	実数	58	5858	407	1004	218	319	1001	171	115	181	355	188	282	795	389
	対前年同月 増減	7	153	13	4	10	-2	21	5	3	2	39	-4	-2	13	29
	対前年同月 増減率(%)	13.7	2.7	3.3	0.4	4.8	-0.6	2.1	3.0	2.7	1.1	12.3	-2.1	-0.7	1.7	8.1

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1557万人と、39万人(2.6%)増加
 - 30～499人規模 …… 1995万人と、29万人(1.5%)増加
 - 500人以上規模 …… 1723万人と、75万人(4.6%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は180万人。前年同月に比べ17万人(8.6%)の減少。95か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ3万人の減少、女性は前年同月に比べ14万人の減少

表7 男女別完全失業者

2018年 4月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	180	-17
男	108	-3
女	72	-14

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

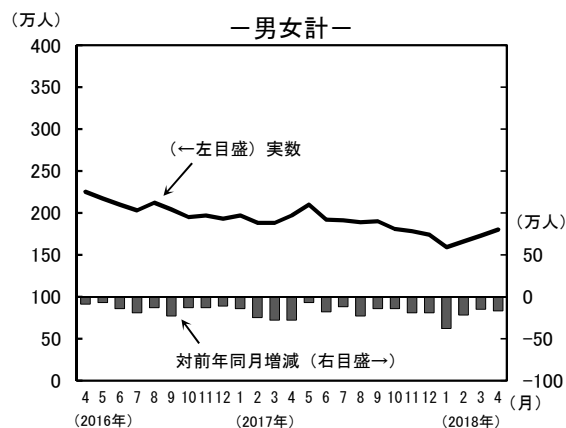
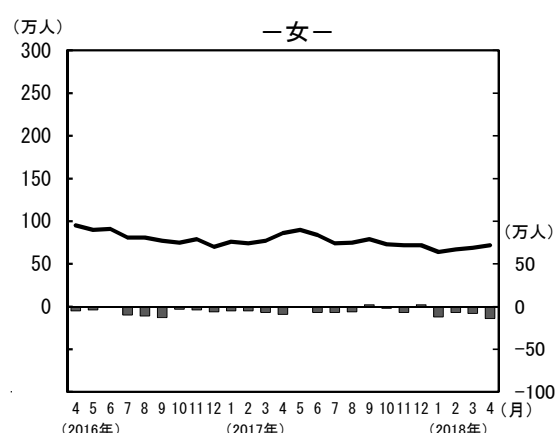
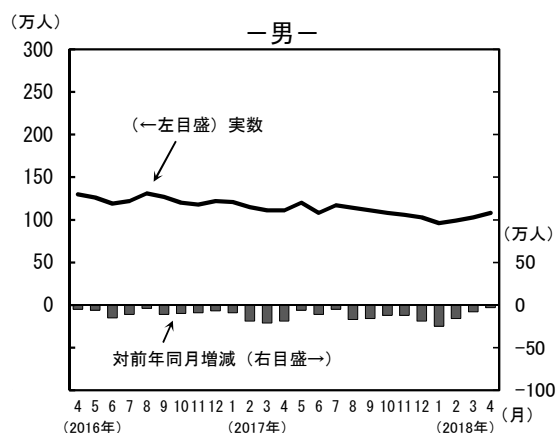


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



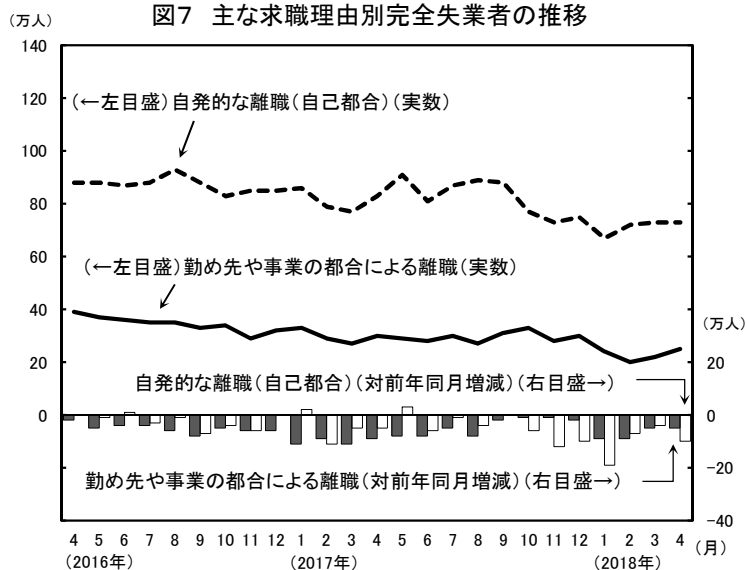
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は25万人と、前年同月に比べ5万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は73万人と、前年同月に比べ10万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2018年 4月 (平成30年)	(万人)	
	男女計 実数	対前年 同月増減
完全失業者	180	-17
仕事をやめたため求職	119	-16
非自発的な離職	46	-6
定年又は雇用契約の満了による離職	22	0
勤め先や事業の都合による離職	25	-5
自発的な離職(自己都合)	73	-10
新たに求職	43	-13
学卒未就職	8	-6
収入を得る必要が生じたから	21	-3
その他	13	-5

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「15～24歳」，「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で，前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「55～64歳」を除く全ての年齢階級で，前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

(万人)

2018年 4月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	180	-17	108	-3	72	-14
15～24歳	24	-7	13	-2	11	-5
25～34歳	42	-2	24	1	18	-3
35～44歳	35	-7	21	-3	14	-4
45～54歳	33	-3	19	-1	14	-3
55～64歳	31	2	18	0	12	1
65歳以上	16	1	13	1	3	-1
(再掲)55～59歳	15	-1	9	0	6	-1
(再掲)60～64歳	16	3	10	1	6	2

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち，2人以上の世帯の「世帯主」は38万人と，前年同月に比べ2万人の増加

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人，%，ポイント)

2018年 4月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率	
		対前年 同月増減		対前年 同月増減
総数	180	-17	2.6	-0.3
2人以上の世帯	38	2	1.5	0.1
世帯主	21	-9	1.3	-0.6
世帯主の配偶者	89	-8	5.2	-0.7
その他の家族	30	-4	3.1	-0.6
単身世帯				

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6693万人。前月に比べ1万人(0.0%)の減少
- ・雇用者数は5959万人。前月に比べ26万人(0.4%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は172万人。前月に比べ1万人(0.6%)の減少
- ・内訳をみると，「自発的な離職(自己都合)」は4万人(5.1%)の減少。
「非自発的な離職」は4万人(10.5%)の増加

表11 主要項目の季節調整値

(万人，%，ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6693	-1	48	51	42
男	3716	-7	14	15	20
女	2977	6	34	34	24
うち雇用者	5959	26	28	28	39
男	3260	5	2	-4	23
女	2698	19	26	34	14
完全失業者	172	-1	4	9	-23
男	108	6	3	4	-10
女	65	-4	-1	4	-14
非自発的な離職	42	4	2	-2	-12
自発的な離職(自己都合)	74	-4	6	5	-10
新たに求職	40	-1	-2	6	-15
完全失業率	2.5	0.0	0.0	0.1	-0.3
男	2.8	0.1	0.1	0.1	-0.3
女	2.1	-0.2	0.0	0.1	-0.5
非労働力人口	4235	6	-55	-57	-18
男	1534	1	-19	-20	-9
女	2701	5	-36	-37	-10

注)「非自発的な離職」は，「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

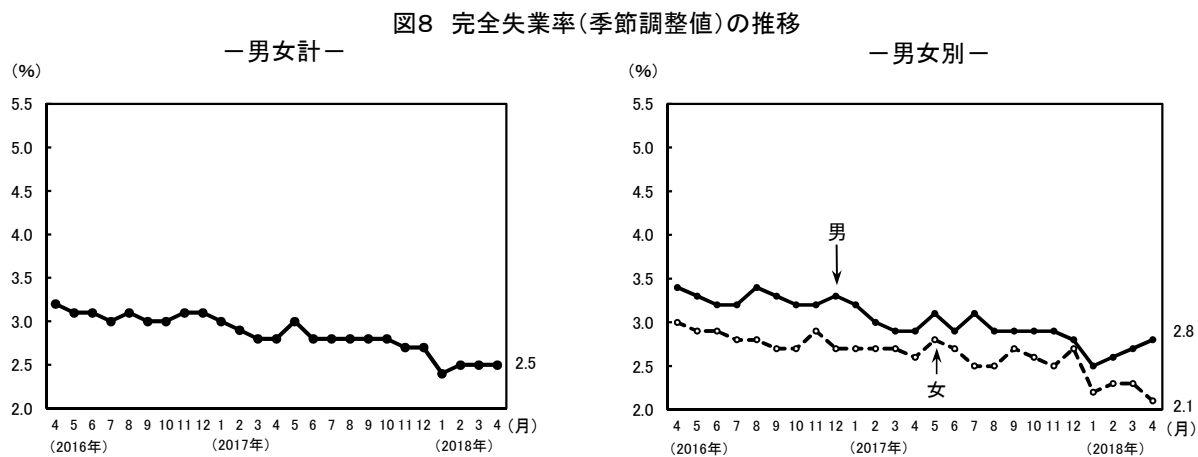
「新たに求職」は，「学卒未就職」，「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.5%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は2.8%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は2.1%と、前月に比べ0.2ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「35～44歳」,「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」,「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2018年 4月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.5	0.0	2.8	0.1	2.1	-0.2
15～24歳	3.8	0.0	4.3	-0.5	3.2	0.4
25～34歳	3.5	-0.5	3.9	-0.4	2.9	-0.7
35～44歳	2.2	-0.1	2.5	0.3	2.0	-0.3
45～54歳	2.1	0.0	2.3	0.2	1.9	-0.1
55～64歳	2.5	0.3	2.6	0.3	2.2	0.1
65歳以上	1.6	0.1	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4235万人。前月に比べ6万人(0.1%)の増加